

2015年度博士論文（要旨）

企業退職男性高齢者における地域組織への参加・継続プロセス

桜美林大学大学院

柳沢志津子

## 目次

緒言	1
第1章 先行研究	1
1. 本章の課題	
2. 高齢者の地域組織への参加と活動継続に関する研究	
3. 企業退職高齢者の地域組織への参加に関する研究	
4. 参加する場としての地域組織の特徴に関する研究	
5. 先行研究で残された課題と本研究の独創的な点	
第2章 研究の課題	8
1. 本研究の課題	
2. 期待される成果	
第3章 男性無職高齢者の参加する組織のメンバー特性に関する量的分析： 帰属組織のメンバーの同質性・異質性に着目する理由	13
1. 研究背景	
2. 研究方法	
3. 結果	
4. 考察	
第4章 同質的な参加者のみで構成される組織への参加と活動継続	20
1. 対象組織	
2. 研究方法	
3. 結果	
4. 考察	
第5章 異質な参加者で構成される組織への参加と活動継続	34
1. 対象組織	
2. 研究方法	
3. 結果	
4. 考察	
第6章 総合考察	46
1. 総合考察の課題	
2. 企業退職男性高齢者における地域組織への参加と活動継続：結果の要約	
3. 組織のメンバー特性が同質，異質の場合の組織戦略の共通点	
4. 組織のメンバー特性の違いを反映した組織戦略の差異	
5. 地域組織に対する地域の社会支援の影響	
6. 研究の限界，今後の方向性	

謝辞 -----52

文献 -----53

資料 -----58

1. 資料 1 : 「地域活動と健康に関する調査」 調査票
2. 資料 2 : 「企業退職男性高齢者における地域組織への参加・継続プロセス」  
インタビューガイド
3. 資料 3 : 「同質的な参加者のみで構成される組織」 ワークシート
4. 資料 4 : 「異質な参加者で構成される組織」 ワークシート

## 緒言

退職は、生活場面の中心が職場領域から家庭領域へ強制的に移行することを意味しており、退職者の生活に大きな変化を起こす。職場から家庭・地域社会へと人間関係の再構築がスムーズにいかなければ、社会的孤立状態に置かれる危険もあり、企業を退職した人々の地域への包摂は喫緊の課題といえる。

社会的孤立を予防・解消する方策に、地域組織を媒介とした社会参加が考えられる。2012年9月に閣議決定された「高齢社会対策大綱」では、高齢者の社会参加推進と地域貢献への期待が掲げられた。まちづくりや地域福祉の実践場面において、企業退職高齢者の活躍が期待されている。平成25年度『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』では、参加したい団体や組織として「趣味のサークル・団体」(31.5%)が挙げられるが、「参加したい」と考える人で「参加している」人は約3割にとどまっており、地域組織に参加することの難しさが示されている。加えて『高齢社会白書平成25年版』は、団塊世代は地域における様々な地域組織への参加意向を持っているものの、実際の参加は少ないと指摘する。特に団塊世代の男性は、地域社会における人間関係の希薄さが地域組織への参加を困難にする様子がうかがえる。一方、社会活動の継続年数などの統計は見当たらず、活動継続に関する実態は不明確である。地域組織への参加を考えると、地域との関係が薄いメンバーや地域との関わりにコンフリクトを抱えるメンバーなど、活動への参加が「容易でない人々」を参加に導く方策を考えることは重要である。企業を退職し地域移行を図る男性高齢者が増える中で、社会活動を希望する人々を活動に「つなげる」方策、「つづける」ための方策が必要とされている。

## 第1章 先行研究

本研究の課題である「地域組織への参加」は、既存研究では「社会活動への参加」として検討がされている。そのため、文献レビューは「社会活動への参加・継続」に関する研究が中心となる。社会活動の実証研究では、参加あるいは不参加を規定する要因に関する数多くの研究蓄積がみられる(馬2014, 岡本2014:2012:2006a, 菅原2013, 片桐2012, 佐藤2012, 長田2010, 安田2007, 西田2006, 尾崎2005, 青木2004, 金2004, 佐藤2002, 望月2002, 木村1999, 井戸1997, 玉腰1995, 高橋1993, 松岡1992, 岡村1991)。参加、不参加のいずれの規定要因も、心理面、身体面、環境面、経済面など多くの要因の影響が指摘されているが、確定的なものは見出されていない。社会活動のうちボランティア活動については、学歴が高く健康で経済的に恵まれ活動性高い人が積極的であるという「社会優位モデル」(Lemon1972)や「活動理論」(Smith1994)、前提条件もつ人が経験を心得て活動満足、組織結合を獲得し継続に至る「ボランティアプロセスモデル」(Omoto&Snyder19901995)の知見がある。ボランティア活動の参加動機については、利他的、利己的の2因子、あるいは社会的義務を加えた3因子で説明する研究(Fitch1987, Cnaan1991, 平岡1986, 谷田2001)や、複数の項目で説明する「複数動機アプローチ」(Clary1998, 松岡ら2002, 桜井2002:2007, 松本ら2004, 田引2008)、さらに活動経験による参加動機の変化を検討する研究(谷田2001, 桜井2002, 川元2000, 妹尾2003)がある。実証研究では、教育的要素や人間関係の障害を乗り越える工夫、明確な目標の必要性が継続要因になると指摘されている。さらに、個人と組織の相互関係に着目するもの

では「組織均衡理論」(Barnard =1968)を用いた研究(桜井 2003:2005, 福田 2007)がみられる。実証研究により、個人の意識に影響を与える組織要因について、作業環境や業務・集団の魅力、自尊心の獲得などが明らかにされている。企業退職高齢者の社会参加に関する研究では、在職中・退職後の準備行動の重要性(杉澤ら 2001, 小野ら 2012)、引退後のライフスタイルによる社会活動への関わりの違い(西村 1997)が指摘されている。そのほか、退職者を対象としているものの、一般的な分析枠組みを活用した研究もある(片桐 2012)。高齢者が参加する組織を選ぶ際、重要な要素の一つにメンバーの同質性がある。同質性への着目は、集団に所属するメンバーの間に同類性(homophily)がみられることを指摘する研究(McPherson et al 2001)や、人は類似した他者と関係をつくり易いと指摘する研究(Fischer 1982=2002)が基礎にある。実証研究をみると、人間関係に関して「年齢と性別」、「職業キャリア」の観点から検討が行われ、いずれの研究も性別・年齢・職業キャリアが同じ仲間と集まり易いことを指摘している(古谷野 2000 2007, 野邊 2014, 林 1997)。また、同類結合の都市効果を検証する試みでは、趣味の共有に基づく同類結合の促進が指摘され、都市以外の効果として若い人と高学歴の人に趣味的同類結合が起こり易いことが指摘される(赤枝 2011)。

以上既存研究をみると、課題として第一に活動継続に関する研究が少ない点が挙げられる。実際には参加してもすぐに辞めてしまう人もいることから、本研究では参加から活動継続までを視野に入れる。第二に、参加動機がどのように継続意識に変化するのか、そのプロセスが不明である。本研究では、社会活動を通して人々の中にどのような意識の変化が起きるのかを追う。第三に、個人の意識と組織戦略が切り離されて検討されている点が挙げられる。人の行動は組織の制約をうけ、また組織戦略は参加する個人の意識に影響を受ける。そこで、組織均衡理論を用いて個人と組織の相互関係に着目する。第四に、組織を構成するメンバーの特徴が個人の参加継続に影響を及ぼすと思われるが、既存研究の枠組みでは検討が加えられていない点が挙がる。本研究では、組織の人間関係の性質の違いに着目し検討を加える。

## 第2章 研究の課題

本研究では、企業退職男性高齢者が地域組織へ参加し活動継続に至る際の「個人と組織戦略」の関係を明らかにする。分析に際して、導入軸として組織メンバーの特徴が「同質性・異質性」とタイプが異なる2つの組織を取り上げる。2つの組織は、いずれも「生活充実型組織」であり、高齢者の介護予防、健康づくりを意図した活動を実践する。具体的に5つの課題を設定する。

課題1は、男性無職高齢者が参加する地域組織のメンバー特性と関連要因である。第3章で、本研究が対象とする企業退職男性高齢者を含む男性無職高齢者が参加する地域組織、なかでも事例研究の対象とする「生活充実型組織」の組織の特徴を、構成メンバーの同質性・異質性の側面から把握する。さらに、同質性を求める個人要因を分析する。

課題2は、参加者を留める組織の戦略である。第4章・第5章において、関係者のインタビューと関連資料から、組織が用意した「参加者を組織に留める戦略」をBarnard (=1968)の定義と照らし合わせ、物財、貨幣、作業時間、作業環境など環境条件を整える「客観的誘因」、個人の心理、態度、動機を改変しようと試みる「主観的誘因」に分類する。

課題 3 は、地域組織への参加継続プロセスである。本研究は、地域組織に参加した時点だけでなく、その後の活動体験による参加動機の変化を視野に入れ、地域組織への参加・継続プロセスに着目する。第 4 章・第 5 章において、木下（2005, 2007）が提唱する修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を用いて、企業退職男性高齢者における地域組織への参加継続プロセスを生成する。分析テーマは、「企業退職男性高齢者の地域組織への参加・継続プロセス」、分析焦点者は「企業退職男性高齢者」と設定した。

課題 4 は、受け入れ組織の戦略と参加者の参加継続行動との関係である。第 4 章・第 5 章において、個人の参加動機が地域で受け皿となる地域組織の「人々を組織に留める戦略」との関連の中でどのような影響を受けて継続意識へと変化したのか、個人の意識と組織戦略の関連に着目する。インタビューで得られた参加者の語りから、「受け入れ組織の戦略と個人の参加・継続行動との関係」を分析する。

課題 5 は、組織を構成する参加者の質（同質性と異質性）の影響である。先行研究で実証されている「人は類似した他者との関係をつくる傾向」（同類結合）を前提に置き、組織の人間関係の同質性、異質性に着目し、組織メンバーの人間関係の性質の違いが、参加・継続プロセスの様相に違いを生むのかを検証する。第 4 章では男性企業退職者のみで活動する地域組織（同質的な参加者で構成される組織）を、第 5 章では参加者を特定化せず活動する地域組織（異質な参加者で構成される組織）を事例として取り上げる。それぞれの章で、地域組織の戦略、地域組織への参加・継続プロセス、組織戦略と個人の参加継続行動の関係を示し、第 6 章の総合考察において、参加者の質の違いの影響について考察する。

### 第 3 章 男性無職高齢者が参加する社会組織のメンバー特性と関連要因

本章では、現実に企業退職した無職の男性高齢者がどのような種類の地域組織に所属しているのか、そのメンバー特性は如何なるものかを検討した。「地域活動と健康に関する調査」（桜美林大学・加齢発達研究所が 2010 年 9 月に実施）のデータを用いて、無職の 60 歳以上男性の 502 人を分析対象として、(1) 帰属組織の有無、及び帰属組織別の参加割合について単純集計、(2) 性別と最も重要な帰属組織、及び最も重要な組織のメンバー特性（性別・学歴・年齢の同質性及び異質性）についてクロス表集計、カイ二乗検定と残差分析、(3) 組織特性に関連する要因をみるために、従属変数は各同質性の指標別と同質性の総合指標、独立変数に年齢、学歴、人口規模（都市度）を、コントロール変数として健康度自己評価、所得を投入し、2 項ロジスティック回帰分析（強制投入法）、さらに同質性の総合指標を従属変数、独立変数に学歴（中卒を 1 とするダミー変数）、年齢（75 歳以上を 1 とするダミー変数）、健康度、収入、人口規模を投入した重回帰分析（強制投入法）を行った。

本研究の結果では、男性無職高齢者が重要と考える組織として「生活充実型組織」は「地縁組織」に次いで大きな比重を占めており、そのメンバー特性は年齢、学歴、性の同質性で構成される総合指標、中でも年齢と学歴で特に同質傾向が強いことが示された。「同類結合」（Fischer 1982=2002）に関する国内の実証研究では、「年齢と性別」の観点から分析が加えられている。男性高齢者の場合、友人が都市部においては年齢的に同年輩（古谷野 2000）、地方都市の場合には、同性・同年輩に集中すること（古谷野 2007）が示されている。「就業形態と職種」の違いからみた研究でも概ね自分と同じ職種の人と結びつく傾向（林 1997）が確認されている。本研究の結果は、男性高齢者が同年代や同職種の関係を求

めるとの先行研究の指摘を支持する結果となった。帰属組織のメンバー特性に関連する要因の検討では、学歴が高いほど性別の同質性を有意に高め、年齢が高いほど性別の同質性を和らげることが分かった。先行研究では、年齢が若い、高学歴、都市居住者はネットワークに同類結合を求める傾向が強いことが示されているが（赤枝 2011）、本研究においても、都市的要因を除き、これまでの知見を支持する結果が得られた。

都市部の高齢期のネットワークをその親密性の程度で見ると、親密度が低いネットワークの周縁部に位置する人との関係は、より選択的であることが指摘されている（浅川 2003:131）。例えば、ネットワークの周縁部に位置することが多い学校や職場で出合った友人の中に同質性がみられる理由は、多くの人との接触の中で、「気の合う人」が選択された結果であると考えられている（浅川 2003:134）。この考え方に照らしてみると、「地縁組織」の場合には、その組織への参加は居住地域が共通であることが最優先されるため、相対的にメンバーとの関係性を取り結ぶ上で重要な同質性はあまり問題にされない。「問題解決型組織」の場合には、問題解決という社会的意義のある目的によって凝集性が高まり、組織に対して責任が生じるため、同じように、参加にとっては構成メンバーとの関係性を取り結ぶ上で重要な同質性は重視されない。他方、「生活充実型組織」については、居住地域や活動の社会的意義による凝集性に乏しいため、参加にはメンバーの関係性を取り結ぶ上で重要な同質性に比重がおかれるのではないだろうか。したがって、「生活充実型組織」を通じて高齢者の地域組織への参加を促す場合には、メンバーの同質性を意識したメンバーの組織化を心がけることが必要であることが示唆された。

#### 第4章 同質的な参加者のみで構成される組織への参加継続プロセス

本章は、同質な参加者で構成される趣味活動を事例に、企業退職男性高齢者の地域組織への参加継続プロセスを明らかにした。調査は、2010年9月、2011年9月～11月、組織の創設関係者4名及び参加者のうち企業退職男性高齢者13名を対象にインタビュー調査を行った。分析は、第1に趣味活動における組織戦略を組織均衡理論で整理すること、第2に参加者の趣味活動への継続意識を質的に分析すること、最後に参加者の継続意識と組織の関連を解明する、3ステップで行った。

参加者の参加継続プロセスを追ったところ、食生活や近所づきあいに対する不安、新しい活動への模索といった決意で活動に加わり、仲間の人生に触れ、料理、人間関係や新しい挑戦について経験を積み上げることで、自分の出来ること(料理)、仲間、活動への自信といった活動に対する意義が見出され活動継続に至ることが示された。参加者からは、終始、利己的動機が語られていた。対象組織が、活動内容に趣味活動から社会貢献活動までの幅の広さをもつことが、参加者が終始利己的動機をもちつつも、参加者の意識や行動は組織内部に留まらず、組織外部との関係を維持することを可能にし、それが参加者の継続意識を醸成する可能性が示唆された。

関係者のインタビューからは、対象組織が「客観的誘因」として「活動資金の補助」「身近な活動拠点」「体系化された組織運営」「料理サークル」「企業退職男性限定」の環境整備を行い、主観的誘因として「料理」「過去の話はしない」「パーティーメニューの挑戦」「ゲストの招待」「お揃いのユニフォーム」を用意し、個人の意識に働きかけていることが分かった。

組織戦略と参加者の意識の関連についてみると、参加者の金銭面や環境面の負担を取り除くなど活動に加わるうえでのアクセスを容易にすることが参加者の気軽な参加意識をもたらしていた。また、メンバーを企業退職高齢者に限定し同質的な仲間作りと日常的な作業の延長にある料理サークルを展開したこと、その際、コミュニケーションに関するルールを徹底する中で料理活動を実践した結果、活動の面白さ、仲間づくり、新たな挑戦の場といった、活動への可能性を実感する評価を引き出すことが証明された。加えて、メニューの工夫、ゲストの招待、ユニフォームなど、家族や地域の人との交流を意識した取り組みを盛り込んだことで、組織内部で個人の継続意識を醸成するとともに、周囲の人々からの良好な反応をもたらし個人の意識を強化することも明らかにされた。先行研究で提示された「組織の誘因」が参加者の参加動機・継続に影響をもたらしていることが実証された。加えて、先行研究で明らかにされる誘因以外に、「周囲の反応」を用意することが、参加者の意識を刺激し個人の継続意識を強化することにつながると示唆された。

成功要因として重要な点を示すならば、本研究で事例として取り上げた組織は、参加者を限定し、組織発足当初から、組織の運営方法を参加者が自主的に考案していくという特徴をもっていた。そのため、同質的な集団においては、参加者の主観的欲求が狭い範囲に集約できるとともに、その予測がある程度できる状況にあった。このように、「同質的な参加者による自主運営」を設定することで、参加者の主観的欲求に対する的確な準備体制を整えた結果、参加者の満足を得ることに成功したといえる。

## 第5章 異質な参加者で構成される組織への参加継続プロセス

本章は、異質な参加者で構成される趣味活動を事例に、企業退職男性高齢者の地域組織への参加継続プロセスを明らかにした。調査は、2014年5月～6月、組織の創設関係者1名及び参加者のうち企業退職男性高齢者6名を対象にインタビュー調査を行った。分析は、第1に趣味活動における組織戦略を組織均衡理論で整理すること、第2に参加者の趣味活動への継続意識を質的に分析すること、最後に参加者の継続意識と組織の関連を解明する、3ステップで行った。

参加者の参加継続プロセスを追ったところ、講演会で得た知識を実践活動として地域に発展させる挑戦に加わる、これまで関わりの薄かった地域で活動したい、認知症予防や健康づくりの興味を充たしたい思いで活動に参加していた。その後、サポーター、一般参加者という立場の違う2つの活動継続に至る経路がみられた。サポーターは、活動の中で一般参加者の喜びを感じることで、サポーターとしての苦しみを経験することがサポーター同士の強い人間関係の認識につながり、活動の継続に至っていた。一般参加者は活動に気軽に参加し、多少意に沿わないことがあっても我慢し、考え方を変えることで活動に留まり、顔見知り程度の緩やかな人間関係を肯定的に捉え活動継続に至っていた。加えてウォーキングが健康に効果を実感することも継続意識を構成していた。対象組織の参加者からは、サポーターの経路では利他的動機が深められていく経験が語られており、一般参加者からは、利己的動機が語られていた。対象組織が、参加者を2つに区分したことで、組織内部にボランティア活動でみられる利他的動機が強い参加者と趣味活動で自己欲求を満たそうとする参加者が存在し、その延長上に継続意識が醸成された可能性が示唆された。

関係者のインタビューからは、対象組織が「客観的誘因」として「活動費の補助」「年

間パスポートの発行」「身近な活動拠点」「安全・楽しい企画」「記録ノート」「名札を用意」「定期的なスタッフ養成」の環境整備を行い、主観的誘因として「ウォーキング講座」「活動内容の透明化・開示」「サポーターに対する設立趣旨・活動意図の説明」を用意し、個人の意識に働きかけていることが分かった。

組織戦略と参加者の意識の関連についてみると、参加者の金銭面の負担を取り除き、参加者の心理的負担を軽減するなど、活動へのアクセスを容易にすることが参加者の気軽な参加意識をもたらしていた。また、参加者の理解、活動する地域の理解を深め努力をしたことが、流動的な参加者の中で顔見知りの緩やかな関係を構築すること、長年暮らした地域に関する新たな発見や知識を得ることにつながり、活動の成果を実感する肯定的な評価を引き出していた。さらに、科学的方法手法を用いたウォーキング理論の解説、サポーターに対する知識の徹底が、ウォーキングの実践に対して成果を実感し、活動継続の意識へとつながっていた。

本研究で事例として取り上げた組織は、予め認知症予防のためのウォーキングの実践という、明確なテーマが設定されており、参加者はこのテーマに関心を寄せ参加していた。参加者の中に、サポーターと一般参加者という2つの階層が形成されており、組織を運営する側と参加する側で活動に対する意識の違いが存在していた。この2つの参加形態を用意したことが、異質な背景を持つ参加者の少なくとも2つの異なる欲求を受けとめることにつながり、参加者の満足を得ることに成功したといえる。

## 第6章 総合考察

総合考察では、以上の3つの研究の知見を踏まえ、企業退職男性高齢者が地域組織に参加継続に至る場合、地域組織がどのような戦略をもつことが必要か、メンバーの参加継続プロセスとの関連において検討する。その際、グループ内部の特性としてグループ内の関係性に大きな影響をもたらすメンバーの特性(同質性・異質性)、およびグループ外の環境である社会的支援にも着目しつつ考察を深める。

### 1. 組織のメンバー特性が同質、異質の場合の組織戦略の共通点

本研究の結果からは、退職後の男性が現在参加している地域組織は、健康づくりや趣味の会など「生活充実型組織」の比重が高く、「問題解決型組織」の比重が低いこと、「生活充実型組織」のメンバー特性として「問題解決型組織」や「地縁組織」と比較して性や年齢の面で同質傾向の特徴をもっていた。その理由に、「地縁組織」や「問題解決型組織」は、居住地域や活動目標や活動内容、活動への責任などが、参加者の参加と活動継続に影響することが考えられた。一方で、「生活充実型組織」では人との関係が選択的行われる結果、「気の合う人」の存在が参加や活動継続に影響することが考えられる。つまり、「問題解決型組織」は、企業退職男性高齢者の社会参加の場として、活動への責任やメンバー特性が異質であることが参加を躊躇させている可能性が高いと考えられた。そのため、このような組織を用意しても、組織内の人間関係形成の面からも受け皿として有効に機能しづらいことが予測できる。男性高齢者の志向に従えば、「生活充実型組織」を用意し、メンバーの同質性を確保することが重要であるといえる。そこで、「生活充実型組織」のうちメンバー特性のタイプの異なる2つの組織を検討したところ、2つの地域組織の事例では、組織戦

略の差異は認められつつも、「生活充実型組織」を用意し、同質的な組織の場合には参加者全体を、異質的な組織の場合には参加者の一部でメンバーの同質性を確保する組織戦略に共通点があることも観察された。

同質的な参加者で構成される組織と異質な参加者で構成される組織には、参加者の人間関係の特性に違いがみられるもの、組織戦略が個人の参加意識に影響を及ぼすことが共通していた。特に、組織の用意した金銭的負担の軽減と物理的な距離の短縮が、参加者の「気軽な参加」を引き出しており、活動のきっかけとして有効に機能していることが示唆された。本研究の結果からは、金銭的負担の軽減や物理的距離を短縮する方策が、個人の参加行動の想起を促す役割を果たしたと考えられる。本研究および先行研究のいずれにおいても、参加の負担を軽減する方策が環境整備の一つとして有効であるとの結果が得られている。したがって、企業退職男性高齢者のように、地域社会における人間関係が希薄なために社会活動への参加に困難を抱える個人の活動の受け皿として、参加者が同質的あるいは多様な活動のいずれの場合にも、参加負担の軽減策が有効であることが示唆された。

地域組織における重要な課題の一つに、異質な人々をいかに統合していくのかという点が挙げられる。今回取り上げた2つの組織は、メンバーの構成が同質性と異質性の違いをもっていたが、いずれの組織も参加者の参加と活動継続を促すために「同類結合」の要素を取り入れながら、同時に異質性の確保にも腐心する様子がみられた。2つの事例では、組織の主たる目的が「生活充実型組織」でありながら、組織創設時に地域貢献が視野に入れられており、活動の一部に「問題解決型組織」の要素をもつことが、組織内部に参加者を取り込み、あるいは組織外部の人々との関係構築に機能したと推測される。「生活充実型組織」においても「問題解決型組織」へ展開する可能性を視野に入れることは、異質な人々の統合を図る上で、重要な点であることが示唆された。

## 2. 組織のメンバー特性の違いを反映した組織戦略の差異

今回取り上げた2つの組織は、メンバーの構成が同質性と異質性の違いをもっていたが、いずれの組織も既存研究が指摘する「同類結合」を意識した戦略が用意されていた。

同質的な参加者で構成される組織の場合には、「同類結合」を積極的に活用する方策をとっていた。組織は、参加者を企業退職男性高齢者に限定し主観的欲求を的確に集約することで、参加者の仲間意識、強い人間関係の構築を醸成していた。同質的な参加者で構成される活動の場合は、同質的な参加者の欲求に組織戦略をすりあわせていく方針とともに、活動外の他者との交流が活動内部の仲間意識を強化する方針が、企業退職男性高齢者の継続意識を醸成することに成功したといえる。

一方、異質な参加者で構成される組織の場合には、参加者を組織運営への関与の多寡によって2層に分けていた。その上で、一部の参加者には目的を共有する集団を作り出し「同類結合」を活用し、その他の参加者には自由な参加を呼びかける方策をとることで異質性を確保していた。組織が参加者に態度や人間関係に関する選択肢を用意し、企業退職男性高齢者側が意識や態度を組織方針にすり合わせることで活動継続を可能にしたといえる。

既存研究では、活動に参加するメンバーの間には同質性がみられること(McPherson et al 2001)や、人は類似した他者と関係をつくりやすい(Fischer 1982=2002)とする指摘がある。国内の実証研究においても「同類結合」が支持されており、実際の活動運営において参加

者の同質性を無視することは困難といえる。本研究では、多様な参加者で構成された活動の場合、2つの参加形態を用意することで「同類結合」への対応を図っていた。本研究の知見により、同質的な参加者を集めるのではなく、異質性を確保しながらでも「同類結合」に対応することが出来る点が示唆された。

### 3. 地域組織に対する地域の社会支援の影響

高齢者を地域組織の参加へと導く政策の1つに社会福祉協議会が推進する、「ふれあい・いきいきサロン（以下、サロン活動）」事業がある。本研究が取り上げた2つの地域組織は、「支え合いミニデイ」「ふれあいいきいきサロン」に登録し、社会福祉協議会の「地域支え合い活動」の助成対象に位置づけ、さまざまな支援を得ていた。本研究では、社会福祉協議会の「地域支え合い活動」そのものの検討には踏み込まないが、地域組織が社会福祉協議会のような地域の社会制度を利用することでどのような影響を受けたのかについても重要な示唆を得ることができた。具体的には、以下の2点に要約できる。

本研究の事例では、社会福祉協議会が実施した活動拠点の整備と「地域支え合い活動」の助成による活動資金の補助の2点が、2つの組織の中で金銭やアクセスの負担軽減の戦略を実現させ、参加者の活動への気軽な参加を導くことにつながる様子がみられた。組織が参加の負担を軽減する方策を打ち出すためには、地域の社会資源の存在が大きいことが示唆された。一方で、活動への支援を受けるためには、2つの組織ともに社会福祉協議会からの要請を受け入れることが必要とされた。本研究の2つの事例では、事業規定と活動方針を巡り、社会福祉協議会とそれぞれの組織の間でコミュニケーションが繰り返された。その結果、2つの組織の戦略の中にユニークなアイデアが生まれ、これらの組織戦略が参加者の地域からの承認や活動成果の実感につながっていた。一般的に、行政や社会福祉協議会、実践団体の間では、運営方針を巡る葛藤はよく起こるが、その機会を上手く活用することが、活動戦略の活性化につながったといえる。自発的な組織の立場においては、自分たちの創設の意図や参加者と構築した運営方針が存在し、組織外の他者、特に社会福祉協議会や行政からの申し入れを好ましく思わない場合も多い。しかし、2つの組織は、社会福祉協議会の改善要請に対して、拒否ではなく提案を引き取り組織の中でアイデアを出し合い、自分たちの活動に適した方策を編み出す方法を選択していた。地域で活用できる資源があることは組織の安定化にとって大きな要素であるが、組織にとって資源は必ずしも活動に直接役立つものとは限らない。自らの活動に生かすための組織側の知恵や工夫、柔軟な対応などが必要である。

最後に、地域の社会的支援を活用する場合には、地域に社会的支援を用意するだけでなく、その支援を地域組織の側で活用する能力が必要となる。本研究の対象組織では、同質的な組織、異質的な組織の双方ともに創設段階において、財源確保の問題が検討されており、立ち上げの際に生活協同組合活動を源流にもつNPOや東京都の研究所の既存組織から、財源や活動場所の確保、人材の養成など、過去に蓄積してきた地域における組織運営のノウハウが提供されていた。その結果、2つの地域組織は、社会福祉協議会の助成対象になることを選択し、財源や活動場所、さらには広報手段を確保し、参加者の活動への参加と活動継続に成功したといえる。地域の社会的支援は、全ての地域で常に充実しているとは限らない。また地域に社会的支援があっても地域組織がその支援を活用できなければ、

意味がない。地域の社会支援を地域組織にうまく取り込む方法や地域の社会的支援を開発する方法など、つまり組織マネジメントの充実や組織運営をサポートする組織の存在も重要であることが示唆されたといえよう。

#### 4. 研究の限界、今後の方向性

本研究の限界は、取り上げた事例が、ある特定の地域で健康増進を行う「生活充実型組織」の2つの成功事例であり、地域組織一般にそのまま当てはまらない点にある。

第1の限界として、本研究の対象者が特定の地域に属した人々であることから、社会活動一般にそのまま普遍化することには慎重でなければならない点が挙げられる。本研究で対象とした地域は、全国でも「ふれあい・いきいきサロン」の先進地域といわれる場所であった。そのため地域住民は、社会活動に関する情報や実際の活動場面に日常的に触れる機会が多く、社会活動に対する深い理解があったといえる。今回取り上げた地域組織もその影響があることを踏まえる必要がある。第2には、対象とした地域特性の面でも普遍化には慎重でなければならない。本研究で対象とした地域は、社会活動に対して、社会福祉協議会から資金や活動場所の提供などの物理的支援がもたらされる恵まれた環境にあった。もし、地域から社会資源の恩恵を得られない場合には、社会活動の運営は極めて困難になる可能性がある。第3には、本研究の対象が、組織の維持発展という点で成功事例のみを取り上げている点である。地域組織の中には、5年未満で活動を中止してしまう事例も多い。このような失敗事例をも対象に取り上げることで、メンバーの活動維持のための、より妥当性の高い組織戦略が解明できる。第4には、対象とした組織メンバーが継続的に参加している人であり、途中で退会したメンバーは対象にしていない問題である。参加と継続プロセスについては、対極事例である退会したメンバーがなぜ退会したのか、そのプロセスと合わせて分析することで、より妥当な知見を得ることができる。

#### 文献

- 赤枝尚樹 (2011) 同類結合に対する都市効果の検討—エゴセントリック・ネットワークデータに対するマルチレベル分析の適用—, 理論と方法, 26(2):321-337.
- 浅川達人 (2003) 高齢期の人間関係, 古谷野亘, 安藤孝敏編著, 改訂・新社会老年学, ワールドプランニング.
- 青木邦男 (2004) 在宅高齢者の社会活動性に関する要因の共分散構造分析, 社会福祉学, 45(1):23-44.
- Barnard, C. I (1938) *The function of the executive*, Harvard University Press (=1968, 山本安次郎, 田杉競, 飯野春樹訳, 新訳 経営者の役割, ダイヤモンド社).
- Bott, E. (1971) *Family and social network: Roles, norms and external relationships in ordinary urban families.*, Tavistock Press, London.
- Bruce, W.L, James, A.P (1972) *An Exploration of the Activity Theory of Aging: Activity Types and Life Satisfaction Among In-movers to a Retirement Community*, J Gerontology, 27 (4): 511-523.
- Clary, E.G., Snyder, M., Ridge, R.D., et al (1998) Understanding and assessing the motivations of Volunteers: A functional approach, *Journal of Personality and Social*

- Psychology*, 74: 1516-1530.
- Cnaan,R.A and Goldberg-Glen, R.S (1991) Measuring motivation to volunteer in human services. *Journal of Social Service Research*, 24(3/4): 1-37.
- Fischer.C.S. (1982) *To Dwell Among Friends: Personal Network in Town and City*.Chicago : The University of Chicago Press. (=2002 松本康,前田尚子訳, 友人のあいだで暮らす—北カリフォルニアのパーソナルネットワーク, 未来社)
- Fitch, R.T (1987) Characteristics and Motivations of College students Volunteering for Community Service, *Journal of College students Personnel*, 28(5): 424-431.
- 福田恵子・佐藤豊信・駄田井久 (2007) 地域づくりへの継続的参加に関する要因分析, 農村計画学会誌, 26(2): 76-85.
- 橋本修二,青木利恵,玉腰暁子ほか (1997) 高齢者における社会活動状況の指標の開発, 日本公衆衛生学会誌, 44(10): 760-768.
- 林拓也 (1997) 職業的地位とネットワーク特性, 総合都市研究, 64, 25-38.
- 平岡公一 (1986) ボランティアの活動状況と意識構造-都内3地区の調査結果からの検討, 明治学院論叢, 394・395:29-61.
- 市川一宏 (1997) 小地域における仲間づくりを推進する:「ふれあい・いきいきサロン」の意義と運営, 月刊福祉 80(13): 54-61.
- 妹尾香織,高木修 (2003) 援助行動経験が援助者自身に与える効果-地域で活動するボランティアに見られる援助効果, 社会心理学研究, 18: 106-118.
- 石黒格 (2011) 人間関係の選択性と態度の同類性: 第アドデータを用いた検討, 社会心理学研究, 27(1): 13-23.
- 井戸正代,川上憲人,清水弘之ほか (1997) 日本公衆衛生雑誌, 44(12), 894-900.
- 片桐恵子 (2012) 退職シニアと社会参加, 東京大学出版会.
- 片桐恵子,菅原育子 (2010) 社会参加と地域への溶け込みの関連: 地域での社会的ネットワークの及ぼす影響に着目して, 応用老年学, 4(1): 40-50
- 川元克秀 (2000) 福祉教育・ボランティア学習活動参加後の学習者のボランティア活動意欲の変容, 社会福祉学, 41(1): 121-134.
- 木村好美 (1999) 高齢者の社会活動への参加規定要因—社会活動に参加する人しない人, 年報人間科, 20(2): 309-323.
- 金貞任,新開省二,熊谷修ほか (2004) 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因 —埼玉県鳩山町の調査から—, 日本公衆衛生雑誌, 51(5): 322-334.
- 木下康仁 (2005) グランデットセオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い, 弘文堂.
- 木下康仁 (2007) ライブ講義M-G T A—実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて, 弘文堂.
- 古谷野亘 (1984) 主観的幸福感の測定と要因分析—尺度の選択が要因分析におよぼす影響について—, 社会老年学, 20: 59-64.
- 古谷野亘,西村昌記,安藤孝敏,浅川達人,堀田陽一 (2000) 都市高齢者の社会関係, 老年社会科学, 22(1): 83-88.
- 古谷野亘,矢部拓也,西村昌記,高木恒一,浅川達人,安藤孝敏 (2007) 地方都市高齢者の社会関係, 老年社会科学, 29(1): 58-64.

- 黒岩亮子 (2004) 「ふれあいいいききサロン」の変容と課題, 社会福祉, 45, 89-99.
- 馬欣欣 (2014) 高齢者におけるボランティア供給の決定要因に関する実証分析, 日本労働研究雑誌, 643:70-80
- 松田晋哉,筒井由香,高島洋子 (1998) 地域高齢者の生きがい形成に関連する要因の自重要度分析, 日本公衆衛生雑誌, 45: 704-712.
- 松村満 (2003) 「ふれあいいいききサロン」によるまちづくり, 総合ケア, 総合ケア 13(12): 21-25.
- 松本耕二,北村尚浩,國本明德,仲野隆士 (2004) スポーツ・ボランティアの参加動機, 組織コミットメントと継続意欲ー地域の障害者スポーツ団体を支えるボランティア, 山口県体育学研究, 13-22.
- 松岡英子 (1992) 高齢者の社会参加と園関連要因, 老年社会科学, 14: 15-23
- 松岡宏高,小笠原悦子 (2002) 非営利スポーツ組織を支えるボランティアの動機, 体育の科学, 52(4): 277-284.
- McPerson.J.M,Smith-Lovin.L&Cook.J.M (2001) Birds of feather :Homophily in social networks, Annual Review of Sociology, 27: 415-444.
- 森常人 (2014) 「ふれあい・いきいきサロン」の参加者評価の分析に関する一考察, 関西外国語大学研究論文集, 100: 257-270.
- 望月七重,李政元,包敏 (2002) 高齢者のボランティア活動 (参加・継続意向) に影響を与える要因ー高齢者大学の社会還元活動実態調査から, 社会学部紀要, 91: 181-193.
- 内閣府 (2013) 平成 25 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査, 内閣府.
- 内閣府 (2013) 高齢社会白書平成 25 年版, 印刷通販.
- 内閣府 (2007) 国民生活白書平成 19 年版: つながりが築く豊かな国民生活, 時事画報社.
- 内閣府 (2004) 国民生活白書平成 16 年版: 人のつながりが変える暮らしと地域——新しい「公共」への道, 国立印刷局.
- 中田実 (1990) コミュニティと地域の共同管理, 倉沢進・秋元律郎編, 町内会と地域集団, ミネルヴァ書房.
- 中村久美 (2009) 地域コミュニティとしての「ふれあい・いきいきサロン」の評価, 日本家政学会誌, 60(1): 25-37.
- 西田厚子,堀井とよみ,筒井裕子ほか (2006) 自治体定年退職者の退職後の生活と健康に関連に関する実証研究, 人間看護学研究, 4: 75-86.
- 西出優子 (2005) ソーシャル・キャピタル形成における女性の役割, 日本のソーシャル・キャピタル, 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター, 91-99.
- 西下彰俊 (1999) 高齢期における社会参加の保障, 新老年学(第 2 版), 東京大学出版会, 1505-1516.
- 西村純一 (1987) 定年退職期のライフスタイルと社会的ネットワークとの関係, 東京家政大学研究紀要, 37(1): 261-269.
- 野邊政雄 (2014) 過疎山村に住む高齢助成のパーソナルネットワークの基本的特徴, 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 155: 49-56.
- 奥山正司 (1986) 高齢者の社会参加とコミュニティづくり, 社会老年学, 24: 67-82.
- 岡村清子 (1991) 団地居住老人の余暇活動, 社会老年学, 33:3-13

- 岡本秀明,岡田進一,白澤政和 (2006a) 高齢者の社会活動における非活動要因の分析 - 社会活動に対する参加意向に着目して -, 社会福祉学, 46(3): 48-62.
- 岡本秀明,岡田進一,白澤正和 (2006b), 大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因: 身体・心理・社会・環境要因から, 日本公衆衛生雑誌, 53(7): 504-515.
- 岡本秀明 (2008) 高齢者の社会活動と生活満足度の関連社会活動の 4 側面に着目した男女別の検討, 日本公衆衛生雑誌, 55(6): 388-395.
- 岡本秀明 (2012a) 都市部在宅高齢者の社会活動に関連する要因の検討: 地域におけるつながりづくりと社会的孤立の予防に向けて, 社会福祉学, 53(3): 3-17
- 岡本秀明 (2012b) 高齢者のボランティア活動および友人・近隣援助活動に関連する要因, 厚生 の 指 標, 59(5): 14-19.
- 岡本秀明 (2014) 町内会・自治会, ボランティア活動, 友人・近隣援助活動の関連要因とその主観的効果: 地域福祉推進に関するインフォーマルな活動に関与する高齢者に着目して, 日本の地域福祉, 27: 55-67
- Omoto, A. M., & Snyder, M. (1990). Basic research in action: Volunteerism and society's response to AIDS. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 16:152-165.
- Omoto, A. M., & Snyder, M. (1995). Sustained helping without obligation: Motivation, longevity of service, and perceived attitude change among AIDS volunteers. *Journal of Personality and Social Psychology*, 68:671-686.
- 小野晶子,馬欣欣,浦坂純子ほか (2012) 高齢者の社会貢献活動に関する研究—定量的分析と定性的分析から, 労働政策研究報告書 No.142, 労働政策研究・研修機構.
- 大槻茂実 (2013) 年齢構成の多様性からみたテーマ型組織の連携についての一考察: 東京都西東京市における NPO/ボランティア団体に注目して, 都市政策研究, 7:61-78.
- O' Reilly, P. (1988) *Methodological issues in social support and social network research*, *Social Sciences and Medicine*, 26(8): 863-873.
- 長田久雄,鈴木貴子,高田和子 (2010) 高齢者の社会的活動と関連要因: シルバー人材センターおよび老人クラブの登録者を対象として, 厚生 の 指 標, 57(4): 279-290.
- Simon,H.A. (1997) *Administrative Behavior (4<sup>th</sup>-ed)*, The Free Press. (=2009, 桑田耕太郎,西脇暢子, 高柳美香ほか翻訳, 新版 経営行動—経営組織における意思決定過程の研究, ダイヤモンド社.)
- 桜井政成 (2002) 複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より, ノンプロフィットレビュー, 2(2): 111-122.
- 桜井政成 (2003) 組織均衡論とボランティアの組織行動—先行研究のレビューから, 政策科学, 10(2): 133-142.
- 桜井政成 (2005) ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異, ノンプロフィットレビュー, 5(2): 103-113.
- 桜井政成 (2007) ボランティアマネジメント—自発的行為の組織化戦略, ミネルヴァ書房.
- 佐藤厚 (2010) 職業キャリアと高齢期の就業見通し—団塊の世代を中心に, 生涯教育とキャリアデザイン, 7:3-17
- 佐藤秀紀,佐藤秀一,山下弘二 (2002) 地域在宅高齢者における活動能力と社会活動の関連性, 日本保健福祉学科会誌, 8(2): 3-15.

- 佐藤秀紀,佐藤秀一,山下弘二ほか (2001) 地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因,厚生  
の指標, 48(11): 12-21.
- 佐藤むつみ,大淵修一,河合恒 (2012) 都市部在住高齢者における社会活動参加者の特性:  
介護予防の推進に向けた基礎資料, 厚生指標, 59(4): 23-29.
- 菅原育子,矢富直美,後藤純ほか (2013) 中高年の就業に関する意識と社会参加: 首都圏近  
郊都市における検討, 老年社会科学, 35(3): 3-14.
- 杉澤秀博,秋山弘子 (2001) 職域・地域における高齢者の社会参加の日米比較, 日本労働  
研究機構, 487.
- Smith DH. (1994) Determinants of voluntary association participation and  
volunteering: A literature review. *Nonprofit Volunteer Sector Quarterly*, 23: 243-263.
- 鈴木征男 (2007) サラリーマンの退職後の社会的活動 —リタイア直後の社会的準備行動の  
有効性—, 第一生命経済研究所 Life Design Report , 4-15.
- 田引俊和 (2008) 障害者スポーツを支えるボランティアの参加動機に関する研究, 医療福  
祉研究, 4: 98-107.
- 高橋勇悦 (1993) 大都市高齢者の地域参加型とその特質: 東京都心部高齢者実態調査概況  
報告, 総合年研究, 46: 5-34.
- 高野知良,塚本俊彦,大倉福恵 (2007) 高齢者の社会参加と住民組織—ふれあいいきいきサ  
ロン活動に注目して, 山口県立大学大学院論集, 8: 129-137.
- 玉腰暁子,青木利恵,大野良之ほか (1995) 高齢者における社会活動の実態, 日本公衆衛生  
雑誌, 42(10): 888-896.
- 田尾雅夫 (1995) ヒューマン・サービスの組織, 法律文化社.
- 田尾雅夫 (2001) ボランティア組織の経営管理, 有斐閣.
- 手島陸久,冷水豊 (1992) 高齢者の余暇活動の測定に関する研究, 社会老年学, 35:19-31.
- 豊島慎一郎 (2012) 社会階層と社会参加再考, 大分大学経済論集, 63(5/6): 51-74.
- 氏原正治郎編著 (1985) 都市高齢者の雇用問題, 日本労働協会.
- 矢部拓也,西村昌記,浅川達人,安藤孝敏,古谷野亘 (2002) 高齢者における社会関係の形成,  
老年社会科学, 24(3): 319-326.
- 谷田勇人 (2001) 福祉ボランティア活動をする大学生の動機の分析, 社会福祉学, 41(2):  
83-93.
- 安田節之 (2007) 大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加, 28(4),  
450-463
- 山内直人 (2000) ジェンダーからみた非営利労働市場—主婦はなぜ NPO を目指すのか,  
日本労働研究雑誌, 493: 30-41.
- 横山博子 (1989) 主観的幸福感の多次元性と活動の関係について, 社会老年学, 26: 76-88.
- 和田敏明 (2002) 在宅医療 基本の"き" (3)人は地域で生きているという現実を見逃してい  
ないか?(2)ふれあい・いきいきサロン活動とは, *Home care medicine*, 3(3): 44-47.
- 全国社会福祉協議会 (2000) あなたのまちもいきいき! 「ふれあいいきいきサロン」のす  
すめ—寝たきり・痴呆予防にも, 全国社会福祉協議会.